

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社コスモス調剤 上場取引所 東  
 コード番号 309A URL <https://www.cosmos-ph.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 宏典  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 南川 知也 (TEL) 052(561)2255  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,511	3.5	244	△2.5	254	△6.6	176	27.4
2025年3月期	6,293	1.7	250	△21.4	272	△16.5	138	403.8

(注) 包括利益 2026年3月期 176百万円(27.4%) 2025年3月期 138百万円(45.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	58.47	—	15.8	7.5	3.8
2025年3月期	45.91	—	13.9	7.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,398	1,176	34.6	388.91
2025年3月期	3,418	1,069	31.3	353.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,176百万円 2025年3月期 1,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	293	△ 171	△ 181	622
2025年3月期	204	△ 249	△ 221	681

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	23.00	23.00	69	50.1	7.0
2026年3月期	—	—	—	23.00	23.00	69	39.3	6.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		40.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,520	0.1	247	1.2	256	1.1	172	△2.7	56.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,025,000株	2025年3月期	3,025,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,025,000株	2025年3月期	3,025,000株

※当社は、2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかな回復がみられました。今後も雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気を支えることが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動の影響、さらには中東情勢の経済への影響に注意する必要性があり、先行きには不透明感がある状況が継続しております。

調剤薬局業界においては、高齢化社会の進展により業績の基礎となる処方箋応需枚数は堅調に推移している傾向にあるものの、季節性の疾患や感染症等の流行の状況により各年度の業績には大きな変動が生じる傾向があり、また調剤報酬および薬価改定の影響、厳しい状況が増している採用環境や、物価上昇への対応としての人件費の増大など、採算面での課題も増加しております。

このような状況の中、当社は「患者様とクリニックの懸け橋として、健康と安心に貢献するマザーカンパニーを目指します」という経営理念のもと、地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として地域医療体制の安定と向上に貢献するため引き続き、新規出店機会の情報収集活動、在宅・施設調剤の受入拡大、電子処方箋システムやお薬手帳アプリの活用推進等のデジタル化による患者様の利便性向上などに取り組みました。積極的な機械化による患者様への迅速かつ正確な医薬品の提供、および薬局薬剤師の生産性向上と労働環境改善なども継続しております。また、厳しい環境の中でも事業規模の拡大と地域医療の包括的な効率化への貢献を目指し、M&A活動にも取り組みました。

当連結会計年度における出店状況については、新規開局により4店舗、M&Aにより2店舗、計6店舗が増加しました。一方で、閉局により3店舗が減少したことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は、前連結会計年度末と比較して3店舗増加となる、計56店舗となりました。

当連結会計年度は積極的な新店開局およびM&Aへの取組みで店舗数の拡大をおこなったことにより、増収となりました。一方で、感染症や季節性疾患の流行状況の変動および閉局の発生により、既存店の処方箋応需枚数が減少したほか、店舗数に応じた適正人員を継続的に確保するための増員、人材確保のための賃上げ等によって人件費が増加し、M&A対応コストも増加した結果、販売費及び一般管理が増加したことにより営業利益および経常利益は減益となりました。前年に対して、減損損失が大幅に減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高6,511百万円(前年同期比3.5%増加)、営業利益244百万円(前年同期比2.5%減少)、経常利益254百万円(前年同期比6.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は176百万円(前年同期比27.4%増加)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,398百万円となり、前連結会計年度末から19百万円減少しました。これは主に、未収入金が29百万円、建物及び構築物が63百万円増加した一方で、現金及び預金が59百万円、商品及び製品が31百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,221百万円となり、前連結会計年度末から127百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少191百万円、未払法人税等の減少39百万円によるものであります。

純資産合計は1,176百万円となり、前連結会計年度末から107百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は622百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の収入(前年同期204百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益244百万円、減価償却費94百万円、未収入金の増加額29百万円、棚卸資産の減少額45百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の支出(前年同期249百万円の支出)となりました。これらは主に、事業譲受による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出(前年同期221百万円の支出)となりました。これらは主に、配当金の支払額69百万円、短期借入金の増加による収入80百万円、長期借入金の返済による支出191百万円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期につきましては、調剤報酬の改定によって調剤薬局業界には厳しい環境となることが予想されております。また国際紛争による世界的な物流の混乱や円安の影響による原材料の不足や価格の高騰、若年人口の減少等による一層の採用環境の悪化も進んでいく見通しです。このような環境下、調剤薬局業界では、経営環境の悪化に対応しつつ、患者様の利便性を向上させ、医薬品の安全かつ安定的な提供を担い、医療DX推進による社会保障制度の持続可能性への貢献に努めるため、投資をともなう持続的な経営改善が求められています。当社もまた積極的なデジタル化や機械化によって、患者様が利用できるサービスの拡充と強化、安全かつ効率的に医薬品を提供できる仕組みの維持、薬局業務の品質と生産性の向上、薬剤師をはじめとする従業員の労働環境の一層の改善を続け、患者様・地域社会に選ばれ続ける会社として、社会の健康と安心に貢献してまいります。

2027年3月期の業績は、売上高6,520百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益247百万円(同1.2%増)、経常利益256百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円(同2.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断した一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績を勘案した安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の配当方針、および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2026年3月期の1株当たりの配当金につきましては、普通配当を23.00円とすることにいたしました。

2027年3月期の配当につきましては、1株当たり配当金を23.00円(期末配当)の予定としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように安定配当・増配を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681	622
売掛金	33	25
商品及び製品	357	325
未収入金	905	935
その他	34	37
流動資産合計	2,012	1,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	431	494
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	77	90
土地	267	267
建設仮勘定	25	—
有形固定資産合計	802	853
無形固定資産		
のれん	256	242
その他	31	25
無形固定資産合計	288	267
投資その他の資産		
長期貸付金	12	9
繰延税金資産	81	94
その他	220	226
投資その他の資産合計	314	330
固定資産合計	1,405	1,451
資産合計	3,418	3,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	713
短期借入金	30	110
1年内返済予定の長期借入金	82	65
未払法人税等	64	24
賞与引当金	110	120
その他	213	218
流動負債合計	1,228	1,253
固定負債		
長期借入金	700	526
退職給付に係る負債	9	11
役員退職慰労引当金	289	300
資産除去債務	119	129
その他	0	0
固定負債合計	1,120	967
負債合計	2,348	2,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	434	434
利益剰余金	604	711
株主資本合計	1,069	1,176
純資産合計	1,069	1,176
負債純資産合計	3,418	3,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,293	6,511
売上原価	3,471	3,595
売上総利益	2,822	2,916
販売費及び一般管理費	2,571	2,672
営業利益	250	244
営業外収益		
補助金収入	26	16
その他	5	6
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
支払利息	9	8
補助金返還額	0	4
営業外費用合計	9	13
経常利益	272	254
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
減損損失	22	16
解約違約金	5	—
関係会社清算損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	28	18
税金等調整前当期純利益	245	244
法人税、住民税及び事業税	113	80
法人税等調整額	△7	△12
法人税等合計	106	67
当期純利益	138	176
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	138	176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	138	176
包括利益	138	176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138	176
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30	434	465	930	930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138	138	138
株主資本以外の項目の当期変動額				—	—
当期変動額合計	—	—	138	138	138
当期末残高	30	434	604	1,069	1,069

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30	434	604	1,069	1,069
当期変動額					
剰余金の配当			△69	△69	△69
親会社株主に帰属する当期純利益			176	176	176
株主資本以外の項目の当期変動額				—	—
当期変動額合計	—	—	107	107	107
当期末残高	30	434	711	1,176	1,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245	244
減価償却費	97	94
減損損失	22	16
のれん償却額	29	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	10
受取利息及び配当金	△ 1	△ 1
支払利息	9	8
固定資産除売却損益(△は益)	△ 1	△ 8
関係会社清算損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	3	8
未収入金の増減額(△は増加)	25	△ 29
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 13	45
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 11	△ 14
その他	△ 98	△ 0
小計	328	421
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△ 9	△ 8
法人税等の支払額	△ 116	△ 121
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 207	△ 85
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 4
差入保証金の差入による支出	△ 3	△ 10
差入保証金の回収による収入	1	1
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	5	—
事業譲受による支出	—	△ 86
関係会社の清算による収入	—	8
その他	△ 17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	△ 171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 55	80
長期借入金による収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 166	△ 191
配当金の支払額	—	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 267	△ 59
現金及び現金同等物の期首残高	948	681
現金及び現金同等物の期末残高	681	622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは調剤薬局関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	353円44銭	388円91銭
1株当たり当期純利益	45円91銭	58円47銭

(注) 1. 2024年10月17日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138	176
普通株式の期中平均株式数(株)	3,025,000	3,025,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。